

官民連携の新たな展開

～番号法の成立を機として～

東京工業大学 像情報工学研究所

大山 永 昭

実現すべき社会（番号法から）

- より公平・公正な社会
- 社会保障がきめ細やか、かつ的確に行われる社会
- 行政に過誤や無駄のない社会
- 国民にとって利便性の高い社会
- 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会

国民にとって利便性の高い社会

- 重要課題
 - 電子行政におけるワンストップサービスの実現
- 番号制度をきっかけに期待できること
 - 各種申請・申告における添付書類の削減
 - 各種証明書のコンビニ等での取得(条例が不要に)
 - 個人、世帯単位でのきめ細やかなお知らせサービス等(マイポータルの利用)

国民にとって利便性の高い社会

- さらなる可能性
 - 番号カードによるデビット、クレジット、健康保険、介護保険等のサービス ⇒ 一枚のカードで
- **官民連携**の実現が重要
 - 官による環境整備（インフラを含む）
 - 民間主導による新たなサービス、ビジネスの創出（イノベーション）

情報提供ネットワークと番号カード

	対象者	即時性	4情報変更等の 事象発生	実現時期
情報提供 ネットワーク	全員	日次	変更通知(可能?)	H30以降 (要法改正)
個人番号カード (JPKI)	希望者	日次	証明書の失効	H28,1 (法改正不要)

- 変更通知について(住基ネットを参照できない者にとって)
 - サービス提供者は、サービス利用者の4情報が変更されたことを知りたい
 - これにより、サービス提供者は当該本人と連絡することが可能
 - シームレスなサービスを実現可能

情報提供ネットワーク経由の官民連携

- 実現手段
 - 民間組織がコアシステムとオンライン接続
- 課題(例)
 - 民間組織との接続ルールの整備
 - 民間組織へのリンクコードの払い出し
 - 氏名、住所等の変更通知 ⇒ ただし、個人情報提供はしない
 - ユースケースの明確化とマイポータル機能拡張
 - 受益者負担の在り方

番号カードによる官民連携

- 実現手段
 - JPKI(電子署名、利用者証明)の利用
- 課題
 - 総務大臣による許可範囲の決定 ⇒ 社会保障分野、金融決済分野(例えば公共料金の支払い範囲)、教育分野 等
 - ユースケースの明確化
 - 各証明書の履歴情報の提供
 - 受益者負担の在り方

番号カードの普及 ⇒ 無いと困る、あれば便利が必要

公的個人認証法（現在）の概要

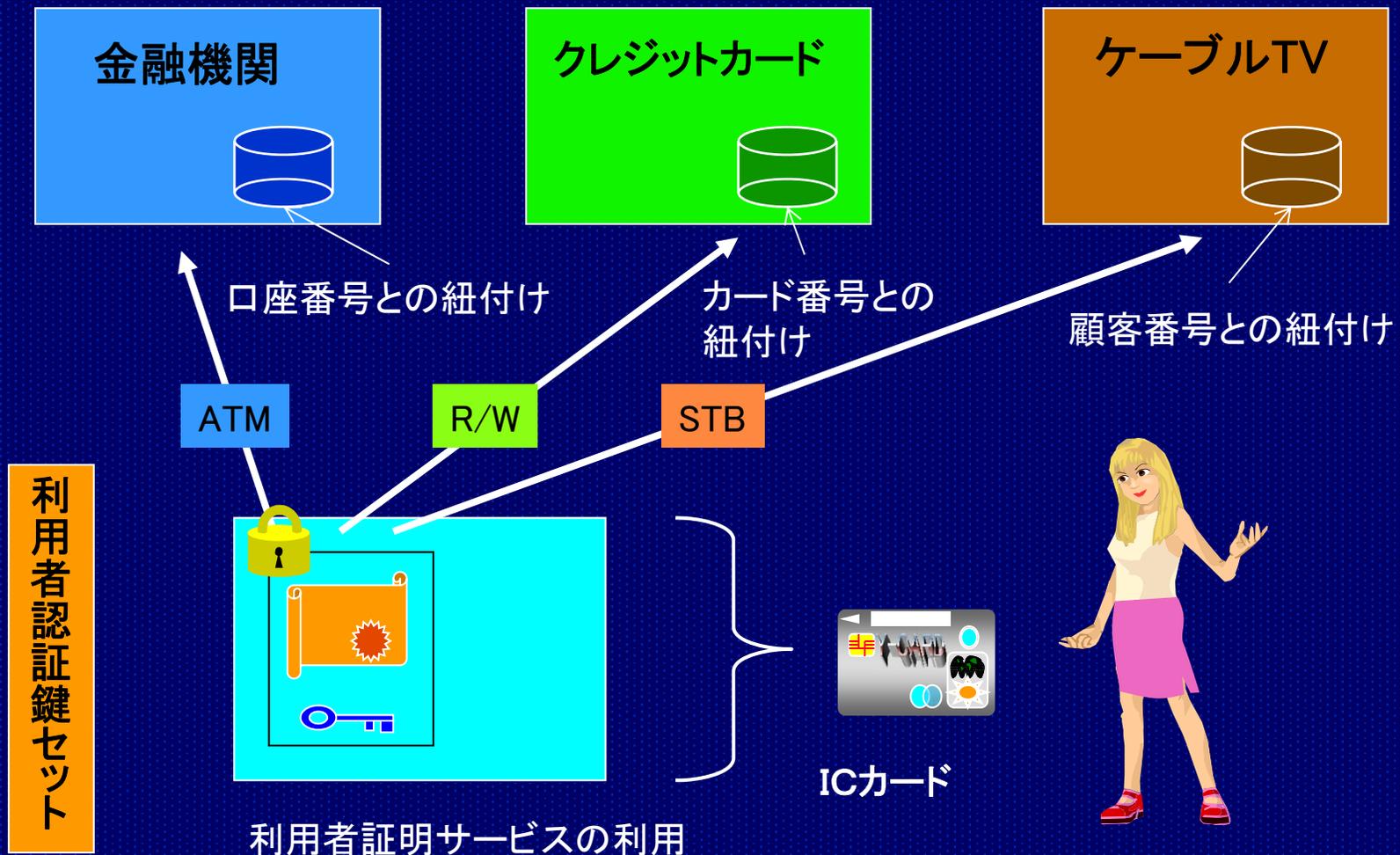
- 2002年12月6日に成立
- 本法により、電子行政サービスにおける電子署名を要するアプリケーション（eTax等）が実現
- サービス提供は希望者に対してのみ実施（最長3年で500円の負担）
- 電子証明書の発行枚数累計は約255万件（25年11月末現在）
- 証明書の有効性確認は、公的機関に限定

改正公的個人認証法の概要

- 2013年5月24日に成立
- 従来の電子署名に、利用者認証サービスを追加
- 全ての個人番号カードは、電子署名および利用者認証サービスをサポート
- 民間分野では、公開鍵証明書シリアル番号のDB化は禁止
- 総務大臣の許可により、民間事業者も電子証明書の有効性確認が可能 ⇒ 証明書#とユーザIDの紐付
⇒ 官民連携の新たな展開(検討課題)

番号カードの多目的利用の例

条例は必要ない



期待される大きな変化

- ① 家のTVからマイポータル等へログインして
 - 情報提供に関するログの内容確認
 - 自治体からの各種お知らせ(健康診断等)の確認・申込み
 - 民間提供の各種ネットワ―ビス(ネットスーパー、医療機関の予約等)の利用
- ② 番号カードを持って外出
 - 役所、銀行等での本人確認
 - コンビニ等での各種証明書(住民票、印鑑登録証等)の取得
 - 医療機関等での利用 ⇒ 保険証、クレジット、デビットとして

検討の留意点

- 平成28年1月1日から希望者に配布される個人番号カードは、JPKIを標準搭載
- 電子署名と利用者認証はどちらも公開鍵暗号方式を用いている（鍵と証明書は2組）
- 利用者の誤使用を避けるため、電子署名は6桁以上の、利用者認証は4桁以上のPINを設定
- PIN無し(利用者)認証も実装
 - クレジットカード等のマイクロペイメント
 - 医療機関等における健康保険証等の資格確認 ⇒ 本人に意識がない場合等への対応

おわりに

- 番号カードの利便性を高くすることが重要
- そのためには、官民連携の実現が不可欠
⇒ 官による環境（インフラ、制度）整備、民間主導のイノベーション
- 番号カードで各種の資格確認、決済サービスを可能にすることが強く望まれる
- 携帯電話に加えて、家庭のテレビ（ケーブルTV等）、コンビニや公共施設等からマイポータルにアクセスできる環境整備が重要